

DCエクセレントカンパニー受賞企業にみる 制度運営の好事例

特定非営利活動法人
確定拠出年金教育協会
理事 大江加代



特定非営利活動法人 確定拠出年金教育協会（理事長：斎藤順子）では、企業型確定拠出年金の制度運営において熱心な取り組みをされている事業会社を「DCエクセレントカンパニー」として表彰する活動を2011年から毎年度実施しています。

表彰することで内外に広くその良い取り組みを知っていただき、制度の健全な発展に寄与することを目的としています。

自薦他薦を問わないエントリー形式でご応募いただいた中から、以下の選考基準に沿って選考を行っており、2018年から厚生労働省・企業年金連合会の後援をいただいております。

「継続教育部門」の審査ポイント

- ① 制度運営についてありたい姿・ビジョンがあるか
- ② 教育の効果が上がっているか
- ③ 10年に一度は全加入者が受講できるしくみになっているか
- ④ 属人的ではなく継続的に実施できる体制になっているか

「ガバナンス部門」の審査ポイント

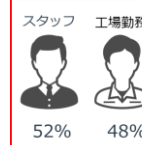
- ① 制度運営についてありたい姿・ビジョンがあるか
- ② 経営クラスを含めた制度運営モニタリングの体制があるか
- ③ モニタリング結果を加入者に広く社員に伝達しているか

2023年度 継続教育部門受賞企業 住友理工社の取組み①

所在地／■グローバル本社 名古屋市 ■小牧本社 海外20か国に拠点

従業員数／4,406名 うちDC対象者名3,685名

人数割合



2020年度の取り組み

17/30

DC基本方針の策定



confidential

©2023 Sumitomo Riko Company Limited. All Rights Reserved.

2020年度の取り組み

18/30

KPIの設定

●住友理工のDC関心度

webアクセス累積(2020/9)	
20代	14.7%
30代	23.4%
40代	29.1%
50代	33.6%
計	26.8%

運営管理機関受託先平均：36.8%

●住友理工のDC利回り

実結利回り(2020/9)	
20代	3.9%
30代	2.3%
40代	2.5%
50代	2.2%
計	2.5%

●目指す姿

- ・DCの関心度／理解度を深める
- ・安定した資産運用ができる
(マイナス利回り0%がない)

●数値目標

年度	webアクセス	加入率
2022年度	32%	87%
2023年度	35%	88%
2024年度	38%	89%
2025年度	40%	90%

confidential

©2023 Sumitomo Riko Company Limited. All Rights Reserved.

2023年度 DCエクセレントカンパニー 取組み紹介動画より

2023年度 継続教育部門受賞企業 住友理工社の取組み②



若年層にフォーカスした研修を新設

2021年度の取り組み

若手向けのDC継続投資教育を新設

任意研修では無関心層の参加が見込めなため、全員参加できる研修を用意したいなあ…



若手のDC関心度が課題
どうしたら興味を持ってくれるか…



・人材開発部門が主導している

「階層別昇格者研修」(対面)

のカリキュラムにDC継続投資教育を追加

■全員参加が可能となるが、

全員参加であるがゆえの**課題**も…

confidential

©2023 Sumitomo Riko Company Limited. All Rights Reserved.

2021年度の取り組み

若手向けのDC継続投資教育を新設



例) 技能職6級(※)昇格者研修
(※) 20代30代の工場勤務社員
「加入：44名」「未加入：12名」

課題

DC関心度の向上はもちろん、未加入者も一定数いることから未加入者のDC加入意欲を向上させることも求められる。

取り組み

講師

受講生代表
(人事若手社員)



受講生

パネルディスカッション形式の研修

- 講師と受講生代表(人事若手社員)がタッグを組んで講義
- 講義の所々で、受講生代表が講師へ質問



受講生代表「運用割合の変更など、どうしたらできるんですか？」
講師「専用サイトの運用シミュレーションをご紹介します。」

confidential

©2023 Sumitomo Riko Company Limited. All Rights Reserved.

2023年度 継続教育部門受賞企業 住友理工社の取組み③



工場勤務者への情報周知を工夫している

- 工場勤務者の上長へ案内用紙配布
⇒部下へ直接手渡し

実際の案内チラシ

住友理工社員
(執行役員・基幹職
総合職・技術職
専任職)
対象

利用可能期間
2022/9/16(金)から
2022/10/14(金)まで

確定拠出年金「Yes-No診断」
～診断結果に応じてあなたに合った
各種サポートをご案内いたします～

オンラインセミナー多数！
iDeCoオンラインセミナー
お金のプロ個別サポート 等
(ファイナンシャルプランナーとの個別相談)

・確定拠出年金に興味はあるけど、
何から始めたらいいかわからない・・・
・2022年10月からiDeCo(個人型確定拠出年金)
に加入できるって本当？
こうした様々な声に応えるべく、
一人一人の状況に合ったサポートがわかる
「Yes-No診断」をご用意いたしました。

Yes-No診断は
右記QRコード
からアクセス！

YES-NO診断でご案内する
主なサポートは裏ページをご参照ください。

取り組みの効果

KPI達成状況

●数値目標

年度	webアクセス	加入率
2022年度	32%	87%
2023年度	35%	88%
2024年度	38%	89%
2025年度	40%	90%

●2022年度末達成状況

webアクセス	加入率
32%	86%

●無関心層に有効な取り組み

- ✓ 対面型で若年層が全員参加できるセミナーを用意
⇒住友理工では既存の階層別昇格者研修にDC枠を新設
- ✓ 情報/想いがなかなか行き渡らない工場勤務者への情報周知には、
現場上司を巻き込める手法が肝
⇒住友理工では上長から教育資料を直接手渡し



confidential

©2023 Sumitomo Riko Company Limited. All Rights Reserved.



2023年度 継続教育部門受賞企業 オオヤマ社の取組み①



概要

1945年創業 機械・締結部品商社

国内13拠点 本社(東大阪)、12営業所 国外3拠点 上海・天津・ホーチミン

従業員数 173名

DC継続教育



〈目 標〉

DCが従業員の高齢期の生活の安定に資する制度になるように
ライフプランニングと**資産運用**を自ら実践する必要があることを
理解して、行動してもらう。

従業員の「困った」を
「良かった」に！！

〈テーマ〉

- ・ P C、携帯電話での**操作方法**
- ・ 掛金の配分割合の**変更手順**
- ・ 資産の運用割合(スイッチング)の**変更手順**
- ・ **資産運用**と言えば富裕層だけではない
庶民の人にも利益を享受できるチャンスはある
- ・ マatching拠出の**節税効果**について
- ・ 年金制度に係る**法律改正**など

〈時期と方法〉

年2回(5月, 11月) **全従業員を対象**
にセミナーを実施
隔月の土曜出勤日にある経営管理部の
担当枠を活用
11月は**年末調整の説明会**を実施してお
り、それを拡大

2023年度 DCエクセレントカンパニー 取組み紹介動画より

2023年度 継続教育部門受賞企業 オオヤマ社の事例②

アンケート調査

〔意識調査の実施方法〕

- ①方法 Webによる任意回答方式（所要時間5分）
 - ②期間 2022年11月28日～12月10日
- 基本事項の理解度を知るための質問については
回答画面後に解説図表・グラフなどを掲載した。

〔意識調査の目的〕

①国の年金の理解

- Q) ねんきん定期便を見えていますか
- Q) 国の年金額は月額いくらだと思いますか
- Q) 老後生活費の不足額はいくらだと思いますか

②資産形成への関心

- Q) 資産形成に興味がありますか
- Q) どんな方法で教えてもらいたいですか
- Q) 資産形成で取組んでいるものは何ですか

③DC残高の確認

- Q) DC残高を確認したことがありますか
- Q) 会社からの掛金額を知っていますか

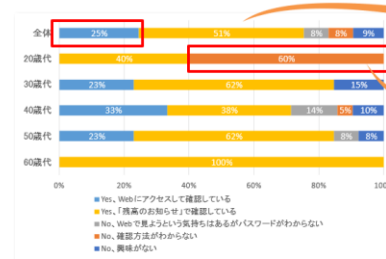
④運用の基本の理解

- Q) 運用手数料が資産形成に影響があることを知っていますか
- Q) パッシブ運用とアクティブ運用の違いがわかりますか
- Q) 自分にあった分散投資をしていますか

〔具体的な質問の例〕

〔意識調査の結果分析例⇒継続投資教育テーマへのアイデア〕

Q DC残高を確認したことがありますか

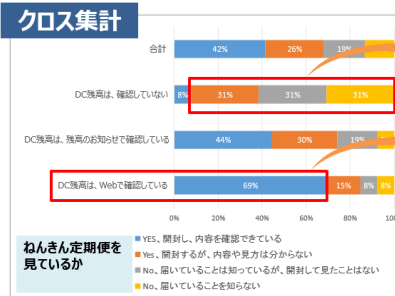


Web確認は
全体の25%にとどまる

20代の60%が
確認方法がわからない

・Web確認のキャンペーンが必要
・20代は方法がわかればできるはず

Q ねんきん定期便を見ているか ⇔ Q DC残高を確認したことがあるか



DC残高を確認していない9割は
ねんきん定期便も見ていない

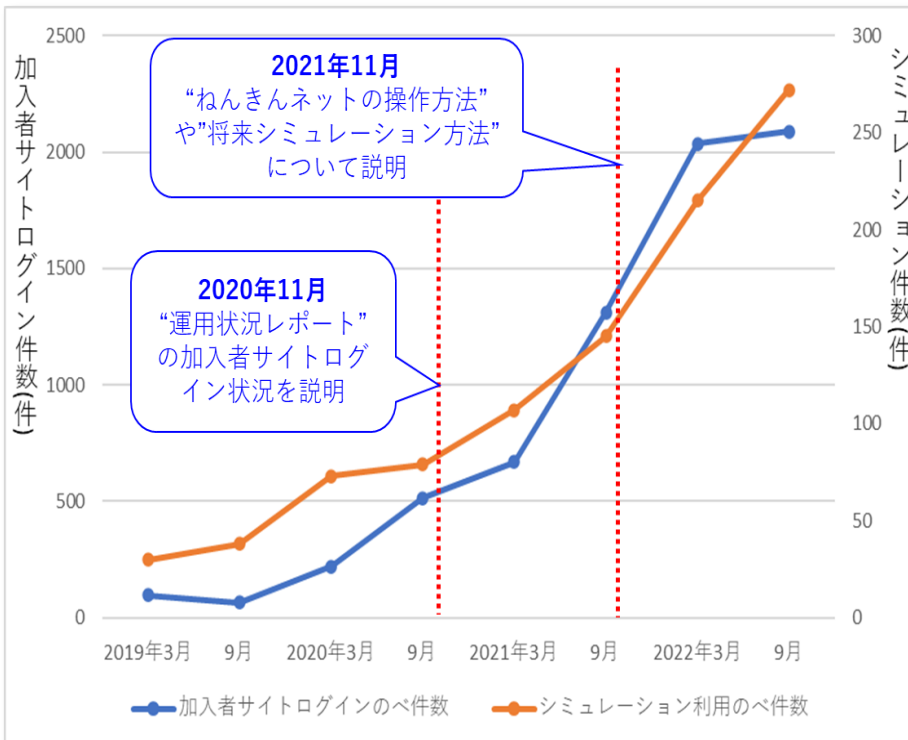
DC残高のWeb確認者の7割は
ねんきん定期便も確認している

関心の有無による無関心層との
二極化を解消したい

2023年度 継続教育部門受賞企業 オオヤマ社の事例 ③

運用レポート分析（アクセス数推移）

	(2019年3月)	(2022年9月)
加入者サイトログインの件数	96件	⇒ 2,089件（約20倍）
シミュレーション利用の件数	30件	⇒ 272件（約9倍）

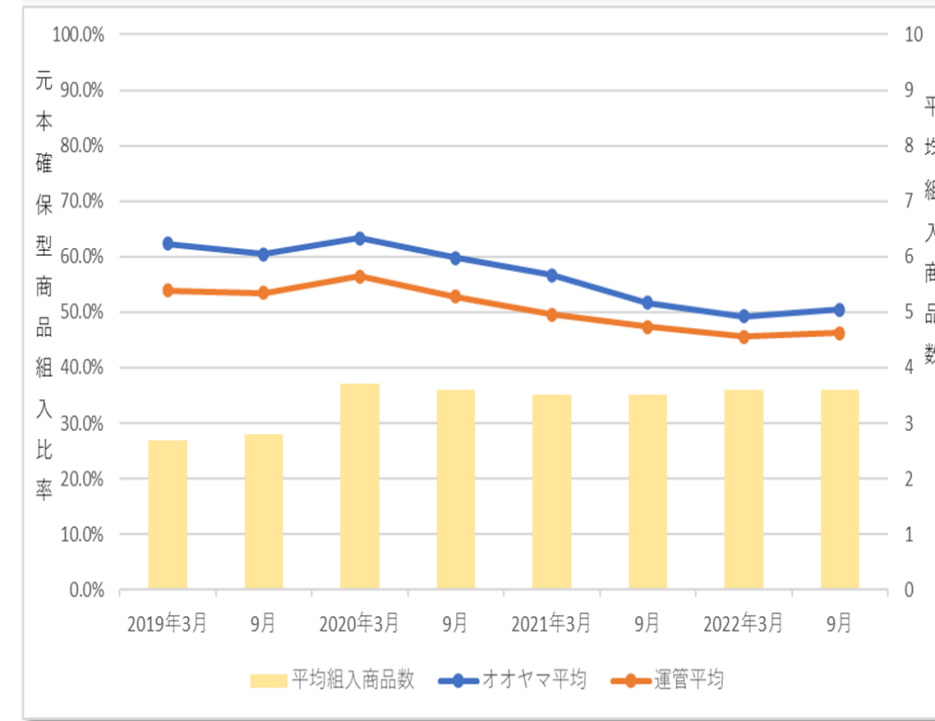


運営管理機関からの半年毎のモニタリングレポート資料からの分析

2023年度 DCエクセレントカンパニー 取組み紹介動画より

運用レポート分析（組入商品数推移）

	(2019年3月)	(2022年9月)
1人当たりの平均組入商品数推移	2.7本	⇒ 3.6本（0.9本増）
元本確保型商品組入比率(オオヤマ平均)	62.3%	⇒ 50.5%（11.8%減）
(運営平均)	53.9%	⇒ 46.3%（7.6%減）



運営管理機関からの半年毎のモニタリングレポート資料からの分析

2023年度 継続教育部門受賞企業 ばいこう堂社の取組み①



会社概要

- 本社；大阪府大阪市
- 営業所；東京都渋谷区
- 工場；香川県東かがわ市
- 事業内容；さぬき和三盆糖の製造販売元
- 従業員数；106名
(2022年12月現在)

移行元制度

厚生年金基金

1. 継続研修

- ✓ 制度加入者全員参加
- ✓ 就業時間内に60分間
- ✓ 毎年5月に実施

2. 研修後の個別面談

- ✓ 制度加入後、継続して3回必須
- ✓ それ以降は希望制
- ✓ 就業時間内に60分間
- ✓ 毎年5月に実施

実施年月		個別面談
2016年10月	制度スタート	加入者全員
2017年5月	1年目	加入者全員
2018年5月	2年目	加入者全員
2019年5月	3年目	希望者 6名
2020年5月	4年目	希望者 5名
2021年5月	5年目	希望者12名 (オンライン面談)
2022年5月	6年目	希望者13名 (オンライン面談)
2023年5月	7年目	希望者23名

2023年度 DCエクセレントカンパニー 取組み紹介動画より



ばいこう堂社の取組み②

加入者への教育スタンス

DC制度を社員が
不安なく受け入れ・
活用するには
継続教育は必須

事業主として

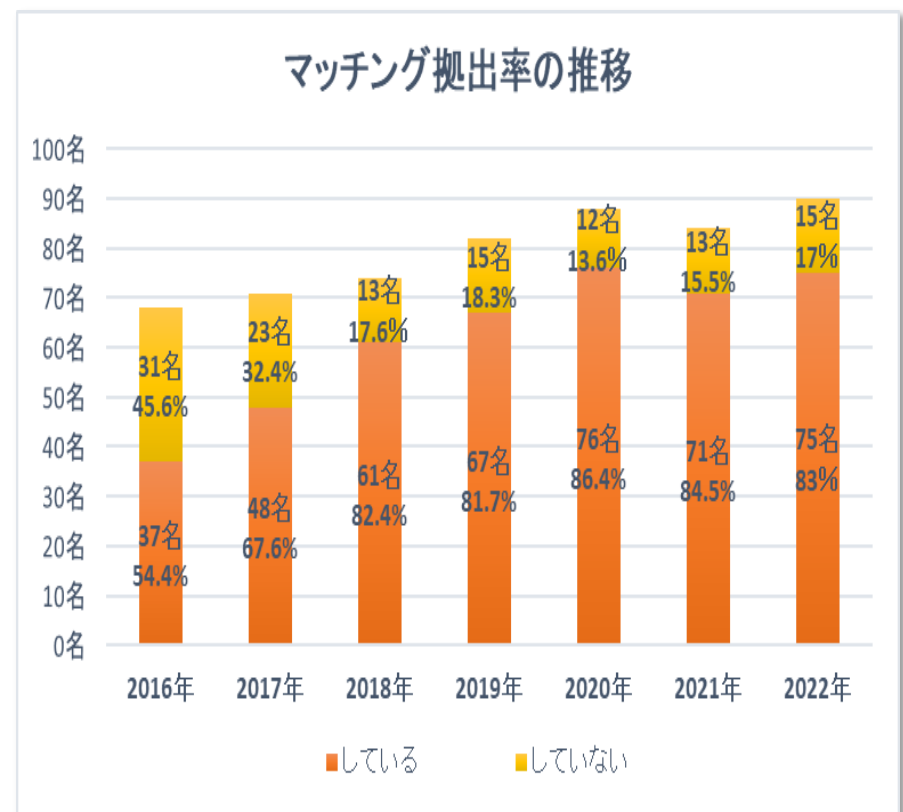
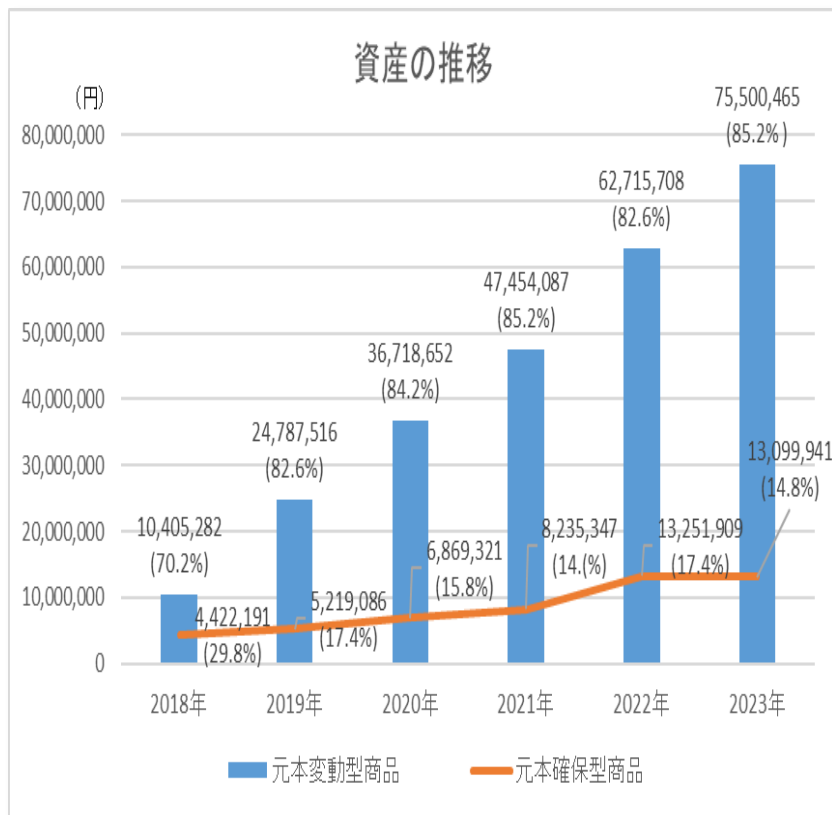
1. DC制度を通じて、計画的に資産形成を考え、自分自身と向き合い、将来不安を取り除く機会を提供
2. DC制度の理解を図り、金融リテラシーを身につけるため、独立系FP会社と顧問契約し、ライフプランを意識し、社員がいつでも安心してFPに相談できる体制を整える
3. 継続教育研修や新入社員向けの導入研修、研修後の個別面談はすべて就業時間内に実施
4. 個別面談を希望する社員を募り、就業時間内に実施
5. 業務上、集合研修に参加できない社員は研修中に録画した動画にて受講してもらう
6. マッチング申請は毎年6月としているが、中途入社や新入社員は顧問FPによるDC導入研修と個別面談実施後、その都度受付してタイミングと利便性を図る

顧問FPに依頼しているサポート

1. 研修のたびにDC制度とマッチング拠出についておさらいし、制度への理解を深める
2. 会社がDC掛金によって老後の資産形成支援を行っていることをお伝えし、長期的に働くことを推奨する
3. ねんきん定期便より受取予想額を把握し、老後の生活資金の過不足を把握し、不足を補う対策を考え不安を取り除く
4. 投資リスクの理解を深め、個々のリスク許容度を図り、自身にあった商品選びを後押しする
5. 継続的に個別面談を行い、過去の面談記録をもとに個々のライフプランの変化にも対応しながら、的確にアドバイスする
6. DC資産の受取時期には、リタイアメントプランをふまえて受け取り方について一緒に検証する

ばいこう堂社の取組み③

加入者の配分状況・マッチング拠出利用の変化



2023年度 DCエクセレントカンパニー 取組み紹介動画より

好事例先から見える 教育の継続的实施のためのコツ

・ 職場の「仕組み」を活用して実施する

キャリア研修・昇格研修（住友電工・ダイハツ工業）

ライフプラン研修（沖電気工業）

会社行事（オオヤマ ホクリン）

・ PDCAを回す

ありたい姿とのギャップから課題を発見し、それを掘り下げることで解決のアプローチが見えてくる
元本確保が多い→DC制度に関心がない？

自らの商品選択次第で受取額が変わること知らない？

提示されている商品がよくわからない？

運用の基本的な考え方がわからない？

手続きがわからなくて変更ができない？

・ 担当者個人ではなく、複数名で、労使で、推進する



2023年度 ガバナンス部門受賞企業 サントリーホールディングス社の取組み①



「従業員（加入者）本位」の制度運営

企業型DCとは？

加入者が自己責任で運用を行い、
その結果将来の給付額が決まる制度

事業主は、

加入者の資産運用支援/ 加入者の利益を
最大限実現できる運営が必要

サントリーでの具体的な実現方法

2018年法改正

企業型DCガバナンス (努力義務)

- ①運営管理機関の評価
- ②運用商品のモニタリング
- ③継続投資教育

2020年ガバナンス体制構築

DC委員会の設置

加入者の意見が
反映される体制

基金の基盤活用

加入者が適切に
資産運用できる
環境整備

DC運営：人事部/基金（事務局） 年2回定期開催
DC委員会メンバー：人事部/基金/労働組合
※会社（経営）側参加者として人事部部長、
従業員側参加者として労働組合委員長を含む執行部が参加

DC委員会発足後の主な取組み

投資教育の充実を図り、加入者への情報提供や
環境面の取組み（運用商品の見直し・運営管理機関の評価）を推進

	～2019	2020	2021	2022
運営面		★DC委員会体制での運営 ★DC委員会発足 ★運用商品の評価 ★運用商品見直し ★信託報酬引き下げ ★運営管理機関評価		
		★加入者の状況把握・加入者の声を施策に反映 ★加入者アンケート (フリーコメントのみ) 意見収集・定量分析		
投資教育		★投資教育の拡充 ★Eラーニング ★基金イントラの強化 ★FP個別サポート導入		
		★Eラーニング ★説明会 ★FP個別サポート ★組合と連携した施策周知 ★商品保有別個別通知		

サントリーホールディングス社の取組み② 「加入者利益を確保するための」運営管理機関の評価

加入者利益を確保するための「評価」とは？

より良い制度運営のため、法令解釈以上の評価体制を検討

①組織的に対応する 「評価」ステップ



ポイント

- DC委員会での評価を文書で通知
- 改善要望に対する正式な回答依頼
- 回答について協議し、内容記録
- 評価業務についてエビデンス保存
- 加入者開示は人事部通達で発信
⇒組織的な取組みが可能

②実効性を考慮した 「評価」方法

形骸化しない仕組み
評価の継続性を
考慮したマニュアル

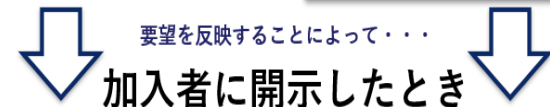
ポイント

- 法令解釈通知で充分でないと思われる評価項目は独自の項目を追加
- 評価には「加入者アンケート」を元に「加入者の声」を反映
- 専門的知見（DC広研等）によるアドバイス・チェックを受ける
- 評価の定例化/改善事項の進捗報告
- DC委員会の議題として定型化
⇒担当者交替によらない評価が可能

「加入者アンケート」「加入者開示」の意味合い

法令解釈の
項目のみ

加入者としての要望
(法令解釈の項目以上)



「無関心」で
終わる
(加入者に届かない)

自分たちの意見が
反映されている
「満足」

満足感の先に
アップする項目

DCへの関心度
制度運営への信頼感
運用商品ラインアップへの信頼感

サントリーホールディングス社の取組み③ 「加入者利益を確保するための」商品見直し・投資教育

2021年

- ・ 4-5月
 - 説明会（変更手続き＋商品説明）
 - FPサポートによる個別フォロー
- ・ 6-8月
 - 説明会追加開催 計11回
 - FPサポート期間延長
 - 組合支部説明会での案内
 - eラーニングでも商品・手続きを周知

2022年

- ・ 11-12月
 - 商品保有別の個別通知

商品追加がDCへの関心UP・資産配分を見直す機会に！

< 21-22年活動結果 >

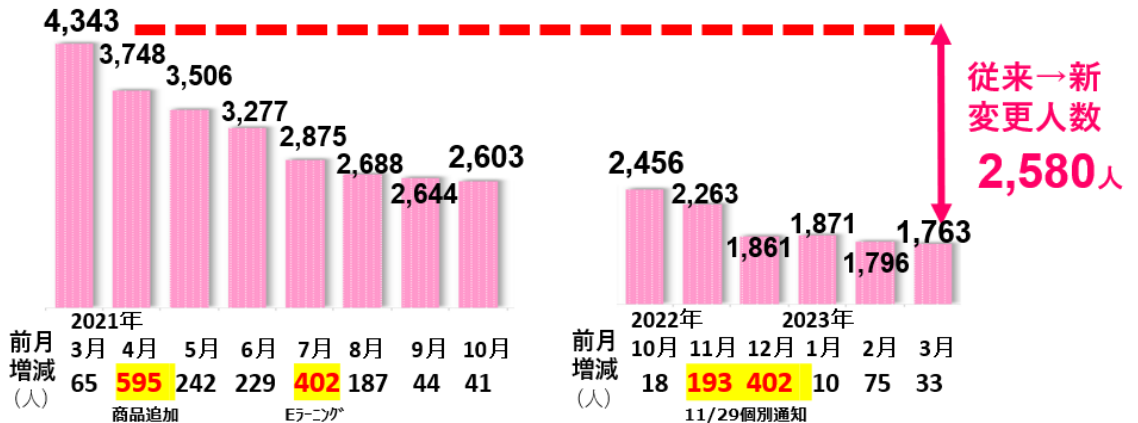
○商品・手続き理解度の上昇

説明会・FP申込人数 : 加入者の約3割
Webアクセス率大幅上昇 : +15%

○手続き実施率の上昇

手数料の高い→安い商品への切替 : 保有者の約6割
元本確保商品のみ保有者の減少 : 保有者の約2割

■2021-22年の従来商品(手数料の高い商品) 保有人数の推移



2023年度 DCエクセレントカンパニー 取組み紹介動画より

2023年度受賞企業



受賞6社のご担当者にそのお取り組みをご紹介いただいている動画を弊協会HPに掲載しております。

<https://home.dcnenkin.jp/awards-list/detail/post-6094/>

継続投資教育部門



株式会社オオヤマ



住友理工株式会社



ばいこう堂株式会社

パナソニックDC

パナソニック オペレーション
エクセレンス株式会社



サントリーホールディングス
株式会社



コカ・コーラ ボトラーズジャパン
株式会社



制度運営(ガバナンス)部門



厚生労働省のHPに確定拠出年金の投資教育ページが昨年開設

法令に定められている「加入者のための投資教育」や「事業主に求められていること」が簡潔にまとめられています。
また、事例紹介や教育に使えるコンテンツのリンクもあります。



確定拠出年金の投資教育

確定拠出年金における加入者のための投資教育とは

- 確定拠出年金は、拠出した掛金を個々の加入者が投資信託、預金、保険等の運用商品を選んで運用し、その運用結果に基づく資産を年金として老後に受け取る制度です。
老後までの間の運用結果が将来の給付額に影響するため、個々の加入者が適切な資産運用を行うための情報や知識を有していることが重要です。
- 確定拠出年金制度では、確定拠出年金を実施している事業主や制度を運営している国民年金基金連合会（以下、事業主等）に対して、いわゆる「投資教育」を行う義務を定めています。
- 事業主等は、制度への加入時はもちろん、加入後においても継続的に加入者等が資産運用について十分理解できるよう、必要かつ適切な投資教育を提供する必要があります。



2. 事業主等による投資教育の実施

（1）加入時：基礎的事項を中心に説明すると、効果的

事業主等は、加入者が制度加入直後でも自分のニーズに合った適切な運用の指図（※）ができるよう、

1. 確定拠出年金制度における運用の指図の意味を理解すること
2. 具体的な資産の配分を自ら行うことができること
3. 運用による収益状況の把握を自ら行うことができること

を主たる目的として、そのために必要な基礎的な事項を中心に投資教育を行うことが効果的です。

※運用の指図とは、運用商品を選び、どのように資産を配分するのかを運営管理機関に指示することをいいます。

（2）加入後：加入者自身のライフプランの中で適切な運用となっているようサポートをお願いします

- 事業主等が行う加入後の継続的な投資教育は、加入時に得た基礎的な知識のスキルアップや未習得事項のフォローアップとして効果的です。
- 高齢期に受け取る給付が公的年金等と相まって老後の生活をさせるものになることを意識しつつ、自己の責任において運用の指図が行えるよう、定期的かつ継続的に情報提供の場を提供することが必要です。
- さらに、加入後は運用指図を経験していることから、各運用商品の運用の実績データ等を活用することで、より実践的で効果的な知識の習得が期待できます。

（3）退職時：資格を喪失した加入者に個人別管理資産の移換について説明するをお願いします

加入時・加入後・退職時に
わけて伝えるべき内容・効果的な方法を案内

（5）継続投資教育の外部委託について

- 加入者等への投資教育は事業主等が行うこととなっていますが、人的・財政的な理由などに投資教育の実施が困難な場合は、運営管理機関や企業年金連合会等に委託することができます。
- 外部に委託する場合であっても、事業主等におかれましては、説明会の実施にあたっては、加入者等への資料の配布、就業時間への配慮、会場の準備等にご協力をお願いします。

【委託先例】

- 運営管理機関
運営管理機関登録業者一覧
※すべての運営管理機関が投資教育の委託を受けているわけではありま
にお問い合わせください。
- 企業年金連合会（継続投資教育事業）
【外部リンク】企業年金連合会 投資教育サービス
- その他の投資教育を受託している会社
各社へお問い合わせください。

継続教育の委託先として、
企業年金連合会の継続投資
教育の共同実施事業を紹介

取組事例の紹介

投資教育の事例紹介（企業型DC）※ 【外部リンク】特定非営利活動法人 確定拠出年金教育協会

※特定非営利活動法人 確定拠出年金教育協会が行うDCエクセレントカンパニー（2018年から厚生労働省後援）において受賞された企業の事例紹介

投資教育を行う上で活用できるコンテンツの紹介

様々な機関等が投資教育を行う上で活用できるコンテンツを作成していますので、一部をご紹介します。またでも自由にご利用いただけます。

【企業型DC、iDeCoのどちらに加入されている方も活用できるコンテンツ】

- [わたしとみんなの年金ポータル](#)
- [【外部リンク】金融庁 国民の資産形成促進のためのビデオクリップ教材](#)
- [【外部リンク】金融広報中央委員会 知るぽると](#)
- [【外部リンク】金融経済教育推進会議（事務局：金融広報中央委員会）](#)

【iDeCoに加入されている方向けのコンテンツ】

- [【外部リンク】企業年金連合会 動画で学ぶiDeCo特設サイト](#)
- [【外部リンク】iDeCo公式サイト 動画・マンガでわかるiDeCo](#)
- [【外部リンク】iDeCo公式サイト iDeCoでできる資産運用ガイド](#)

DCエクセレントカンパニー
の取り組みは厚生労働省HP
からでも確認・ご視聴
いただけます。

